

補助金評価シート

区分	重点 重点以外	補助根拠	法令補助 ・ その他補助	開始時期	平成30年4月1日	終期	令和3年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市排水設備設置資金貸付金利子補給 公共下水道、農業集落排水施設及び公設浄化槽に接続するための排水設備設置資金貸付制度では、借入する方の負担を軽減するため無利子融資としていますが、その融資金に係る利子分を市が取扱金融機関へ補給するもの。						
款・項・目	(下水道事業会計) 事業費・営業費用・排水設備費						
所属等	下水道部 経営企画課 管理担当			電話 025-226-2959			

年度		平成30年度(1年目)		令和元年度(2年目)		令和2年度(3年目)	
予算額等の推移	予算(千円)	810		619		404	
	決算(千円)	506		367		166	(見込み)
補助率		年利1.8%相当額を全額助成		年利1.8%相当額を全額助成		年利1.8%相当額を全額助成	
目標		平成30年度から令和2年度までの新規融資件数が、平成27年度から平成29年度までの新規融資件数を下回らないこと。 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度(指標)	達成率100%以上						
	達成率80%以上						
	達成率50%以上	○	新規融資18件				
	達成率50%未満			○	新規融資9件	○	新規融資6件(見込み)
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	(参考) H27~H29新規融資平均件数 31件	(参考) H27~H29新規融資平均件数 31件	(参考) H27~H29新規融資平均件数 31件			
補助事業者による情報の公表		可能な限り、新潟市の補助事業であることを記載する。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	×
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	×
	×になった項目に対する今後の取組	<a~fにおける取組> b. 利子相当を全額助成することにより、協力金融機関を確保し、利用しやすい制度とすることで接続促進を図ります。 c. 年利1.8%という設定及び各金融機関によっても融資の取扱件数が異なることから、少額であっても接続促進に寄与する。 e. 年々、新規の下水道供用開始世帯が減ってきていることから、対象となる世帯が減ってきているため、融資件数も減っているが、接続動奨活動の中で、積極的に制度をPRしていく。 <g~hにおける取組> h. 融資は上限が100万円となっており、1件の融資でも融資額に大きな差がある。融資件数の増は必ずしも利子補給金額の増にはならないため、成果を検証するのは難しい。			
	目標未達成の原因分析	<期間(3年)を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> ●H30、R2について H27~H29に比べて、H30、R2は新規接続世帯数が増加しているにもかかわらず、新規融資が減少していることから、融資制度の周知不足が原因と考えられる。 ●R1について H27~H29に比べて、R1は新規接続世帯数が減少していることが、新規融資減少の原因と考えられる。未接続の理由として経済的理由と下水道への理解不足が大きいため、融資制度の周知、接続動奨の強化をしていくことで、新規融資の増加が見込める。 H27~29 : 4,522世帯(平均) H30 : 5,190世帯 R1 : 3,731世帯 R2 : 4,552世帯(見込み)			
		① 拡充・改善(補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止 ①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 対象世帯が減っている中では、新規の区域だけではなく、既存の処理区域世帯の中で未接続になっている世帯に対して、制度のPRを行っていく必要がある。早期の接続を促すことにより、下水道整備に先行投資した費用を使用料として速やかに回収するため、引き続き制度の周知に努め、衛生的で快適な市民生活の確保を図る。			